

2014年9月16日

新日鐵住金株式会社名古屋製鉄所
所長 酒本義嗣 様

日本共産党知多地区委員会委員長	長友 忠弘
同 東海市議員団 団長	辻井 タカ子
同 東海市議員団	坂 ゆかり
同 知多市議員団	黒川 親治

連続する黒煙発生事故及び爆発事故に対する申し入れ

9月3日、No.1 コークス炉の石炭塔の爆発によって15人が重軽症を負う大事故が起きました。すでに今年1月から4回に及ぶ黒煙噴出事故を起こしており、5月8日のベルトコンベアーの火災事故を含めれば6回目となる大事故です。

日本共産党東海市議員団は、この間2度にわたって東海市に「黒煙事故に関する申し入れ」を行ってきました。また、6月22日の3回目の事故を受け、日本共産党佐々木憲昭衆院議員、井上哲士参院議員が2日間にわたって現地調査に入り、貴製鉄所とも懇談をしたところです。この中で、原因究明がされないまま再稼働させている事を問題視し、抜本的な再発防止策と市民への丁寧な説明・謝罪を求めてきました。このような状況下、愛知県や東海市も強い要請をしています。

これだけ短期間に、異なる場所で事故が続くのは異常事態であり、生産を優先させ抜本的対策をしてこなかった結果の大事故と言わざるを得ません。

今回の事故で石炭塔に消火設備がなかったことが指摘されていますが、事故の背景にある過度な人減らし、下請け化、技術の継承不足、設備の老朽化など考えられるあらゆる面から徹底的な原因究明と再発防止策を実施すべきです。

住民には健康被害やタール付着による実害もでており、大きな不安と企業への不信感が高まっています。さらに、事故の調査が済んでいないのに5日から再稼働に入っていることに驚きと怒りの声が上がっています。

原因究明がされないままでの操業開始は、新たな大災害を起こしかねないと危機感をもっています。従いまして、あらためて以下の事項を申し入れます。

記

- 1、 広く市民に対し、爆発事故の謝罪文を出すこと。その中で操業開始にあたって講じた対策を説明すること
- 2、 操業停止も辞さない覚悟で、連続する事故原因を徹底究明し、全施設の安全対策と環境整備の総点検の実施と抜本的対策を早急に実施し公表すること
- 3、 エネルギー関連施設の全面見直し、老朽設備の更新、技術者など人的体制を強化し公表すること
- 4、 黒煙による健康被害、物的被害を調査し、被害住民には適切な補償をすること
- 5、 市民に事故原因と抜本的対策等を説明し謝罪の場を設けること
- 6、 被災者に対して十分な治療と補償をすること。また、貴製鉄所の事故に関わる関連、下請け中小企業への損害を補償すること